

介護福祉士等現況把握調査（平成 20年度実施）の結果について

介護福祉士等現況把握調査の結果概要について

財団法人社会福祉振興・試験センターは、厚生労働省からの補助金を受けて、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士有資格者に対し、有資格者の就労状況及び就労意識等に関する調査を実施した。

【調査の概要】

1. 調査時期等

平成20年7月1日現在の状況について、本年9月22日に調査票を送付し、10月22日までを回答期限とした。

2. 調査回答者の状況

平成20年3月末時点における3資格全ての登録者770,896人に対し登録情報の確認を行った際に、本調査に同意した有資格者308,583人（有資格者全体の約40%）へ調査票を送付し、186,379人（有効回答率約60%）から有効回答を得た。

3. 調査回答者の保有資格の状況

調査回答者の保有資格は、① 社会福祉士26,624人（約14%）② 介護福祉士152,564人（約82%）
③ 精神保健福祉士7,191人（約4%）であった。

4. 調査回答者の就労状況

調査対象者の就労分野の状況は、

- ① 福祉・介護分野で就労している者 … 142,980人（約77%）
 - ② 他分野で就労している者 … 15,800人（約9%）
 - ③ 現在就労していない者 … 27,599人（約15%）
- であった。

【調査結果】

I 福祉・介護分野で就労している者の状況

1. 就労している職場での職種の状況

有資格者の就労している職場での職種を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士では「相談員・指導員」、介護福祉士では「介護職員」の割合が最も高く、過半数を超えていた。

また、社会福祉士・精神保健福祉士では約10%程度が「施設長・管理者」であった。

2. 福祉・介護分野における通算従事年数

有資格者の福祉・介護分野における通算従事年数を見ると、通算従事年数が5年以上である者の割合は社会福祉士で70%、介護福祉士で約80%、精神保健福祉士で約60%となっており、介護福祉士が最も高かった。

3. 決まって支給される給与等の状況

○ 正規職員の給与（月額）

社会福祉士…249,389円 介護福祉士…200,715円 精神保健福祉士…247,120円

○ 賞与（年間）

社会福祉士…781,420円 介護福祉士…490,767円 精神保健福祉士…778,141円

○ 資格手当（月額）

社会福祉士… 14,100円 介護福祉士… 10,802円 精神保健福祉士… 15,544円

4. 福祉・介護分野での就労継続意向

福祉・介護分野での就労継続の意向を見ると、社会福祉士・介護福祉士の約50%、精神保健福祉士の約60%が「現在の職場、現在と同じ職種で働きたい」と回答した。一方、有資格者の約10%程度が「福祉・介護分野から離れたい」と回答した。

5. 資格取得によるメリット

資格取得者の資格取得によるメリットを見ると、有資格者の約30%が「特に変化はない」と回答した。

この他、社会福祉士・介護福祉士では「自信を持って業務に取り組むことができるようになった」、精神保健福祉士では希望していた職種に就くことができたの割合も高かった。

Ⅱ 他分野で就労している者の状況

1. 現在就労している業種の状況

他分野で働いている有資格者の業種は、3福祉士いずれも「病院・診療所」の割合が最も高かった。この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「公務員（福祉以外）」、介護福祉士については「サービス業」の割合も高い。

2. 福祉・介護分野への復帰意向

過去に福祉・介護分野で就労経験のある者の同分野への復帰意向を見ると、有資格者の約50%が「福祉・介護分野へ復帰したい」という意向を示している。一方、有資格者の約20%程度は「戻りたくない」と回答している。

Ⅲ 現在就労していない者の状況

1. 現在働いていない理由

現在就労していない有資格者の理由を見ると、3福祉士のいずれも「出産・子育てのため」の割合が最も高かった。この他、「腰痛等、体調を崩しているため」の割合も高かった。

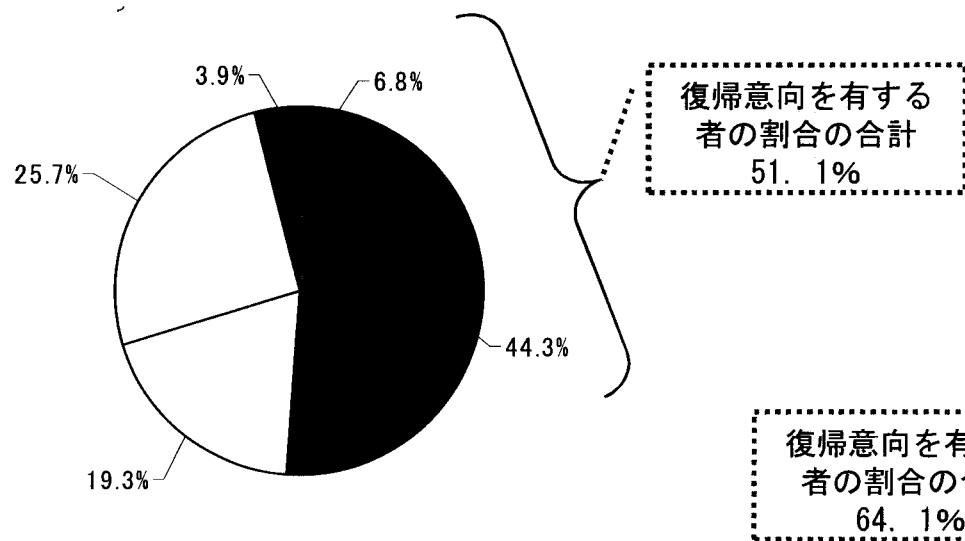
2. 福祉・介護分野への復帰意向

過去に福祉・介護分野で就労経験のある者の福祉・介護分野への復帰意向を見ると、有資格者の約70%が「福祉・介護分野へ復帰したい」という意向を示している。一方、有資格者の約10%程度は「戻りたくない」と回答している。

潜在的介護福祉士の福祉・介護分野への復帰意向

潜在的介護福祉士の福祉・介護分野への復帰意向を見ると、約半数以上が何らかのかたちで福祉・介護分野への復帰意向を有している。

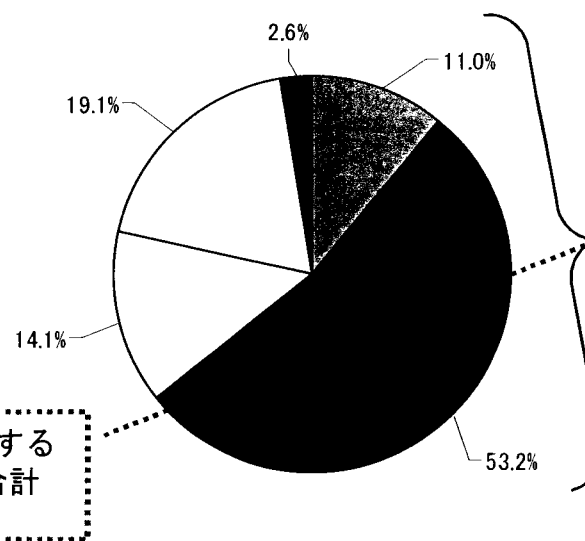
他分野で就労している潜在的介護福祉士の意向



■ 是非戻りたい ■ 条件があれば戻りたい □ 戻りたくない □ わからない ■ 不明

※ N=7,220人

現在就労していない潜在的介護福祉士の意向

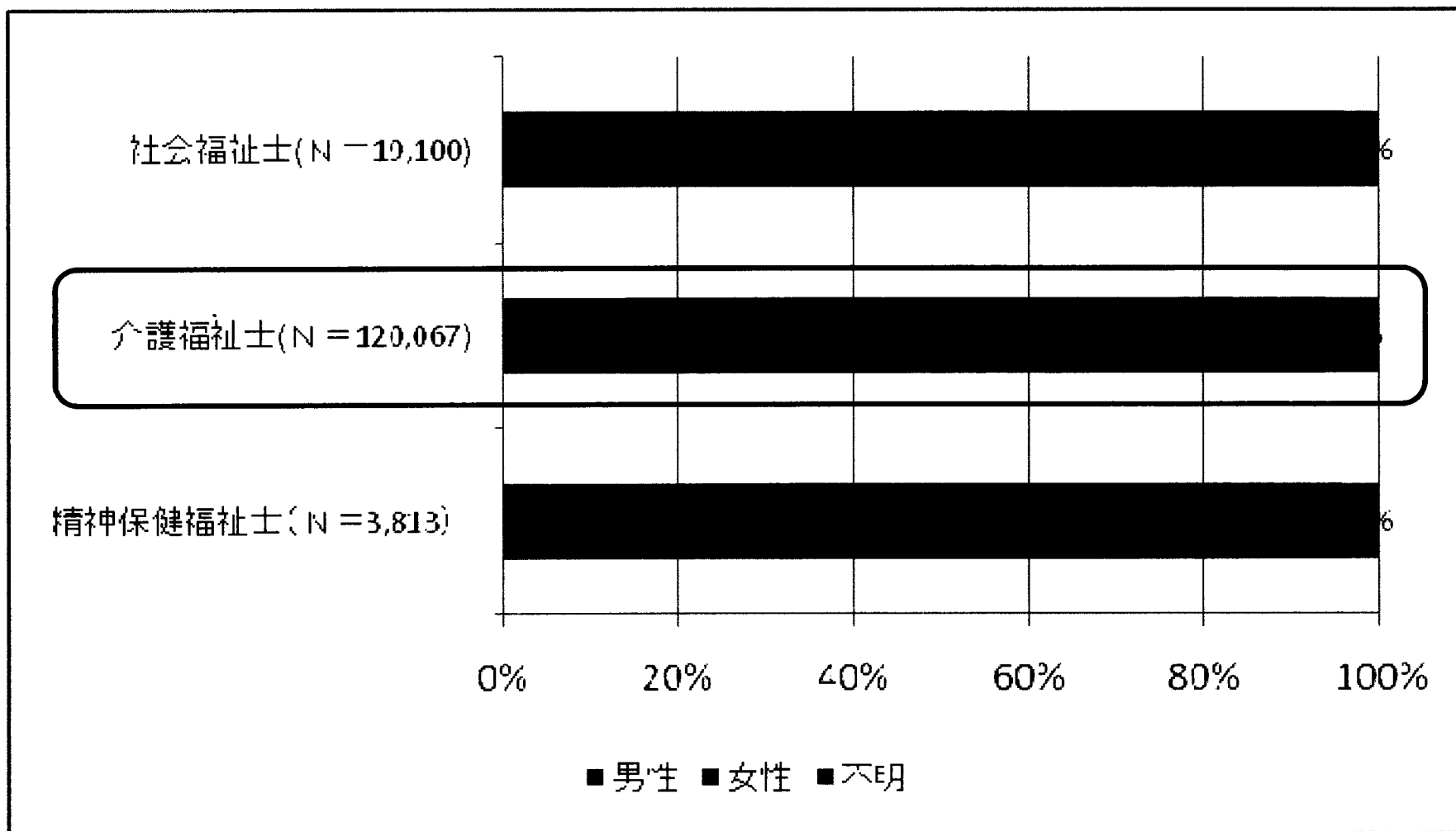


■ 是非戻りたい ■ 条件があれば戻りたい □ 戻りたくない □ わからない ■ 不明

※ N=19,164人

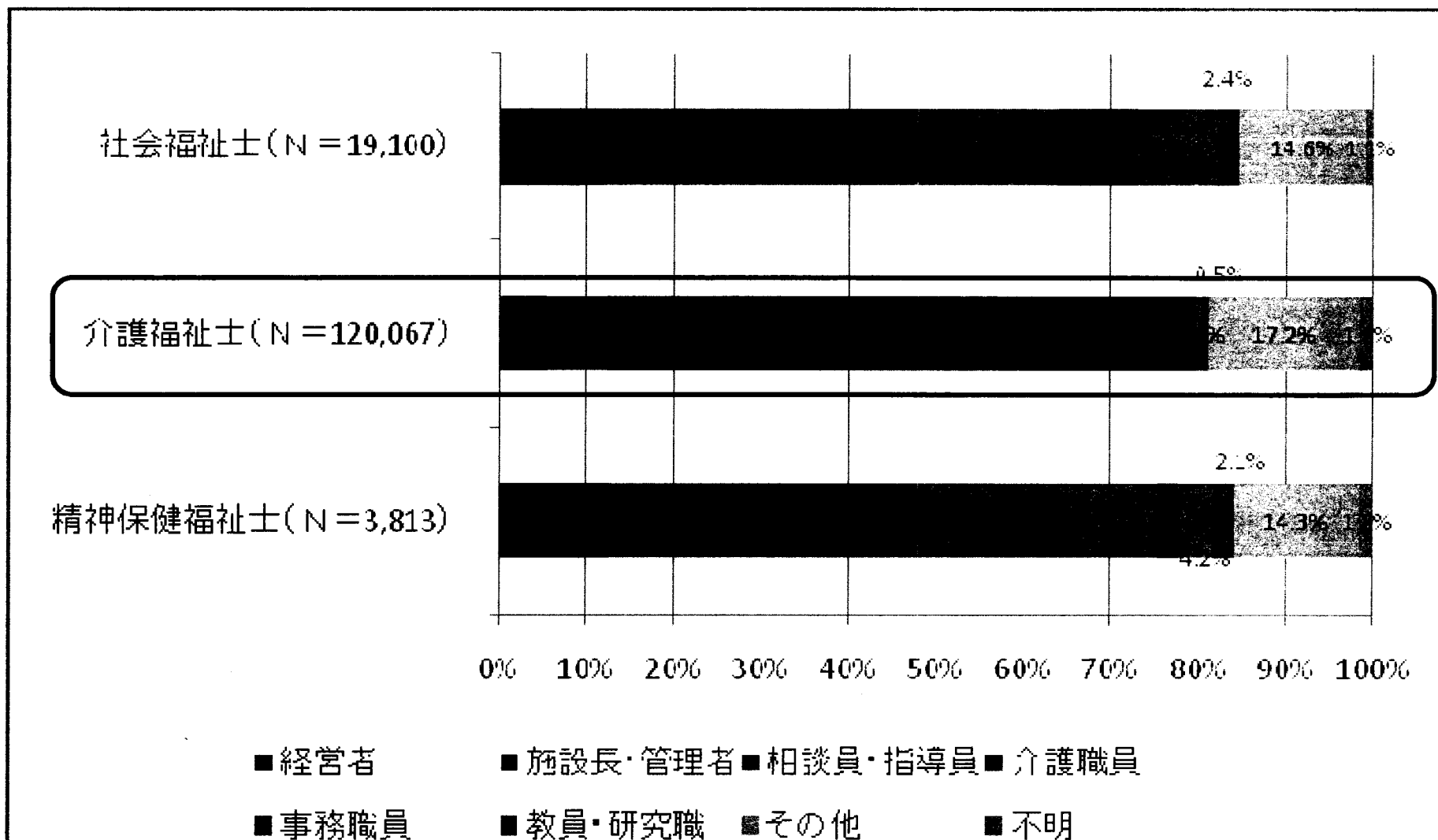
福祉・介護分野で就労している3福祉士の男女別構成割合

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、女性の割合が高い。



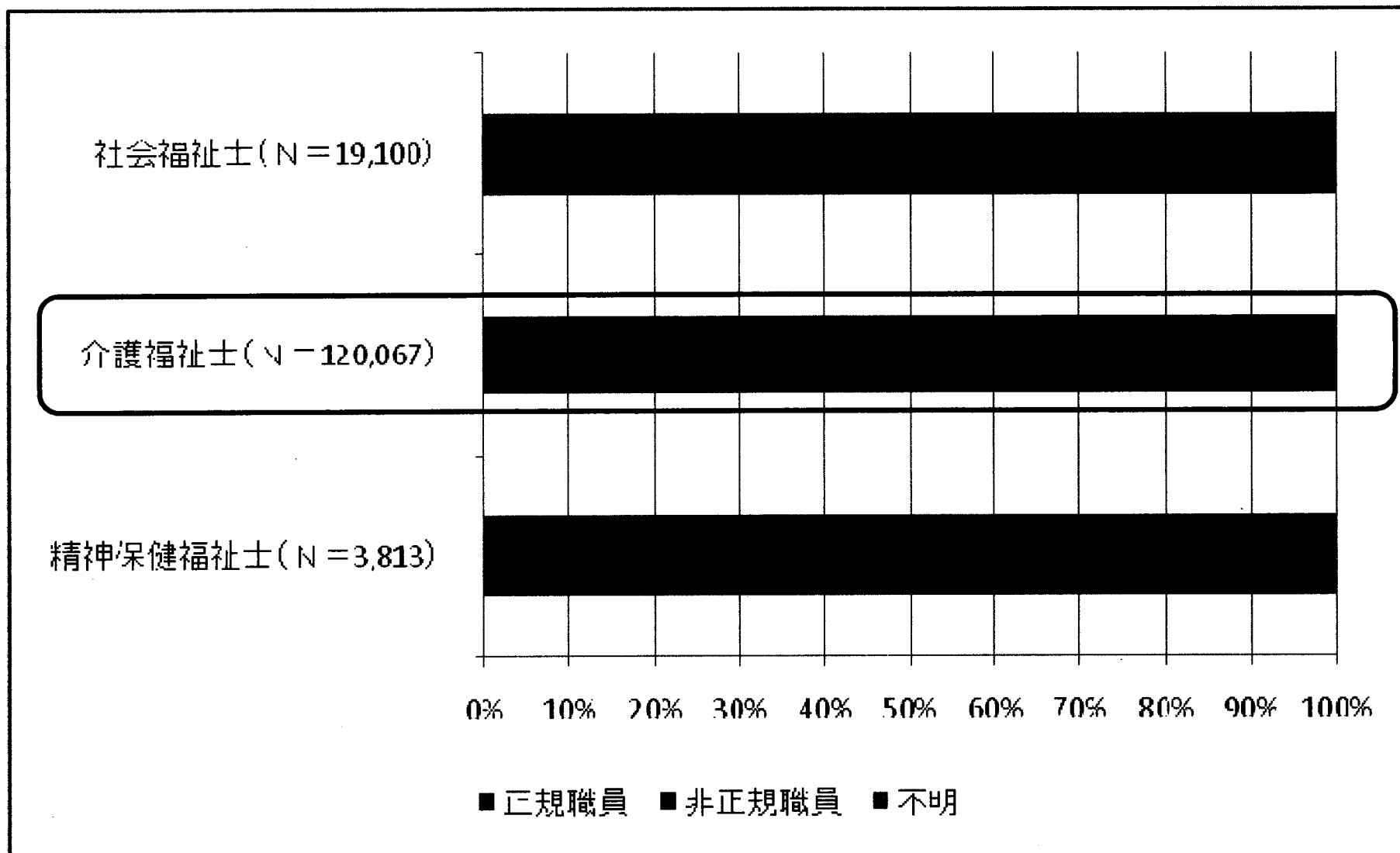
福祉・介護分野で就労している3福祉士の職場での職種別の状況

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、経営者・施設長クラスになっている者が少ない。



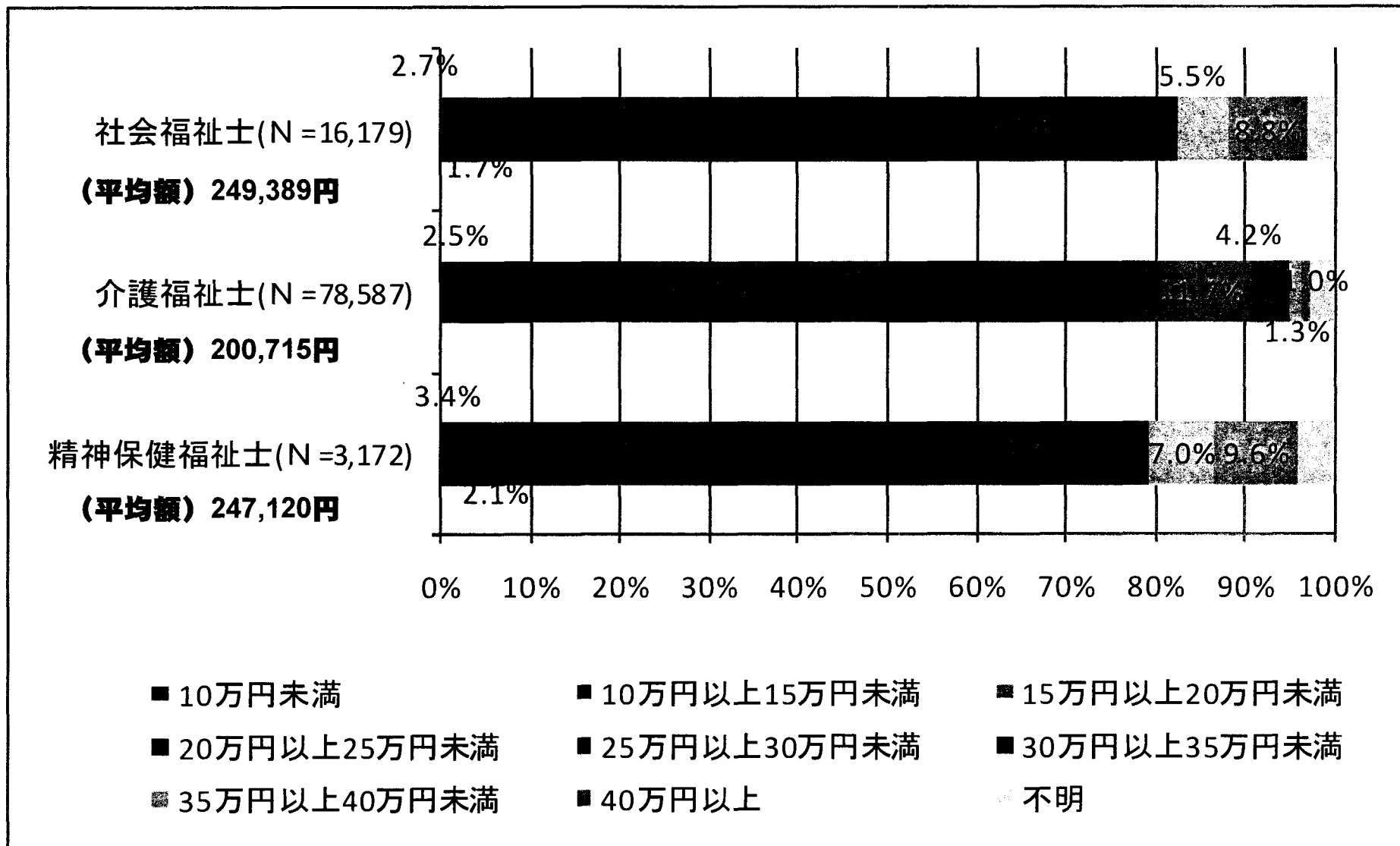
福祉・介護分野で就労している3福祉士の正規・非正規職員構成割合

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、非正規職員の割合が高い。



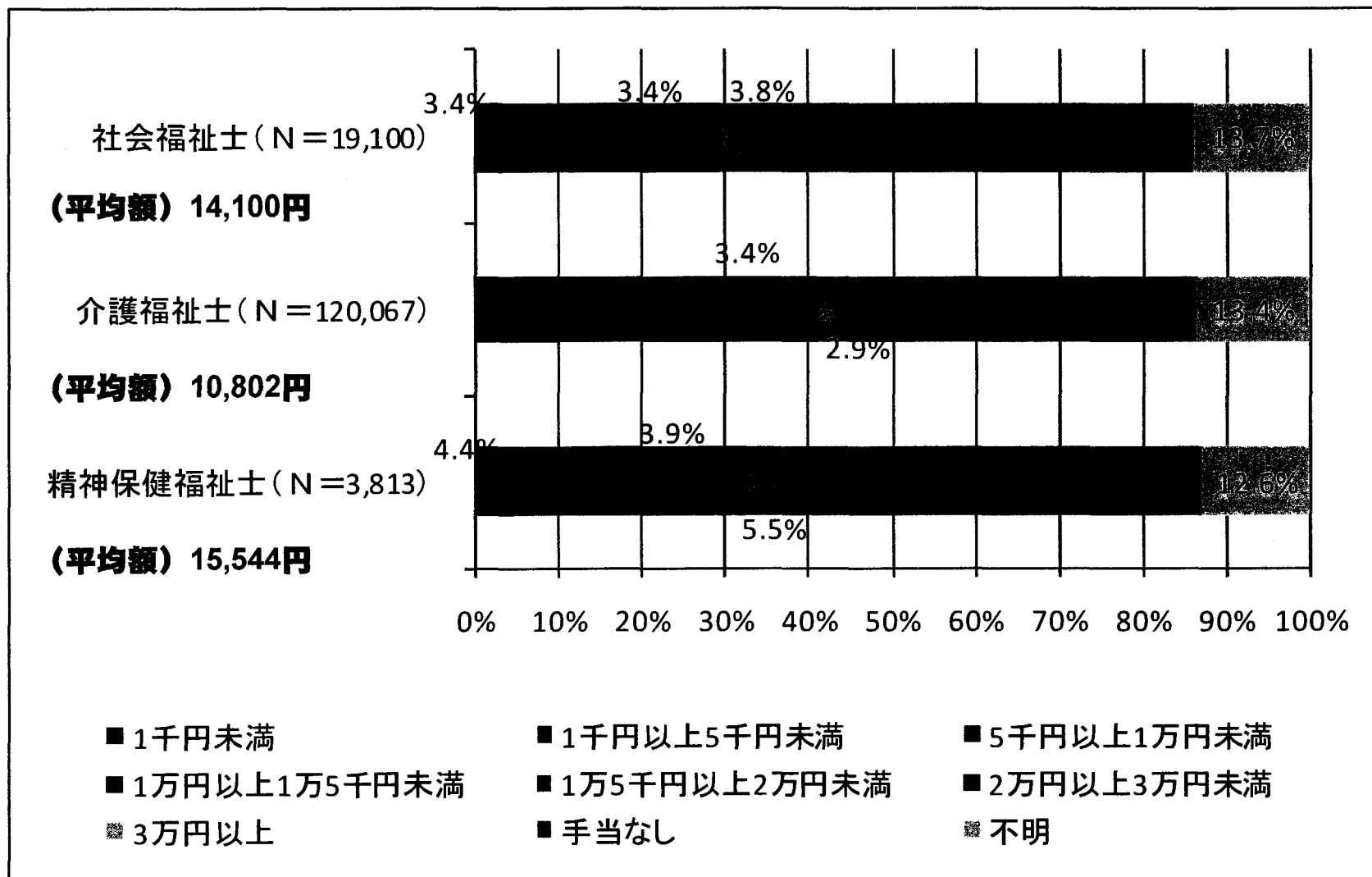
福祉・介護分野で就労している3福祉士の正規職員の給与（月給）の状況

○ 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、正規職員の給与（月給）の水準が低い。



福祉・介護分野で就労している3福祉士の資格手当（月額）の状況

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、資格手当（月額）の支給を受けている者の割合は若干高いものの、資格手当の水準は低い。



福祉・介護分野で就労している3福祉士の仕事を行う上での不満や悩み

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、給与・諸手当に関する不満、体力面での悩みを抱えている者の割合が多い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
仕事にやりがいがない	4.9%	4.3%	4.4%
職場の人間関係が悪い	10.2%	10.1%	9.8%
給与・諸手当が低い	47.6%	59.7%	45.4%
非正規職員から正規職員になれない	5.7%	6.7%	5.5%
昇進等将来の見通しがない	19.0%	15.4%	19.5%
社会的な評価が低い	23.9%	27.0%	18.4%
夜勤や休日出勤など不規則である	6.7%	10.0%	5.9%
業務の負担や責任が重すぎる	32.8%	30.5%	29.1%
仕事がきつくて体力的に不安がある	10.6%	24.3%	9.2%
仕事と家庭の両立が難しい	10.5%	9.4%	10.4%
福利厚生に不満	5.7%	6.7%	7.2%
通勤に不便である	3.9%	2.2%	5.9%
自分の能力を伸ばすゆとりがない	13.1%	9.0%	13.6%
利用者とのコミュニケーションがうまくとれない	1.3%	1.0%	1.2%
その他	10.1%	8.0%	9.1%
特にない	9.0%	6.0%	11.6%
不明	1.0%	1.2%	1.4%

福祉・介護分野で就労している3福祉士が現在の仕事を続けていく上で改善して欲しいこと

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、給与水準の改善、有給休暇や育児休業等の取得しやすい環境整備を求める者の割合が高い。

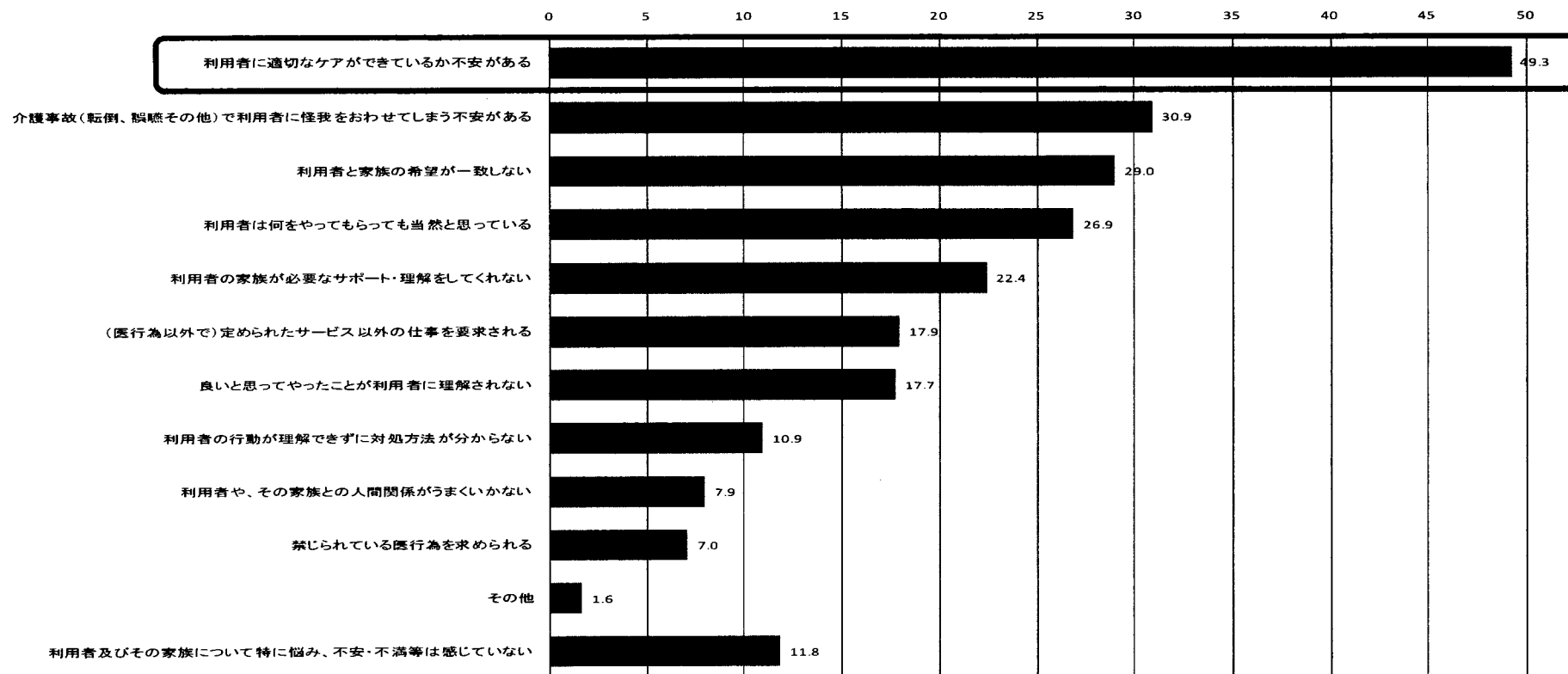
	社会福祉士 (N=290)	介護福祉士 (N=209)	精神保健福祉士 (N=94)
資格に見合った給与水準に引き上げる	52.5%	60.7%	46.4%
経験に見合った給与体系の構築	27.6%	40.6%	29.2%
希望する研修等を受けられるようにする	8.8%	7.5%	12.3%
労働時間を短縮する	11.2%	9.1%	9.9%
研修等の内容を充実する	8.0%	6.2%	9.0%
有資格者のキャリアアップの仕組みを構築する	19.4%	12.0%	17.3%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る	28.3%	28.4%	26.2%
有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える	17.2%	22.4%	14.7%
社会的な評価を向上させる	30.5%	27.0%	24.9%
福利厚生を充実させる	5.7%	6.5%	6.6%
子育てを行う支援体制の充実	7.3%	4.8%	6.4%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を図る	1.1%	6.7%	0.5%
メンタルヘルス対策の充実	11.8%	7.3%	12.7%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	3.1%	2.5%	3.7%
その他	7.3%	5.2%	6.7%
特になし	4.2%	3.0%	6.4%
不明	1.0%	1.2%	1.2%

施設・事業所における能力開発 への認識・取組状況等について

介護職員が抱える利用者及びその家族への悩み、不安、不満等（複数回答）

○ 約5割の介護職員が利用者に適切なケアができていないか不安と回答。

(単位:%)

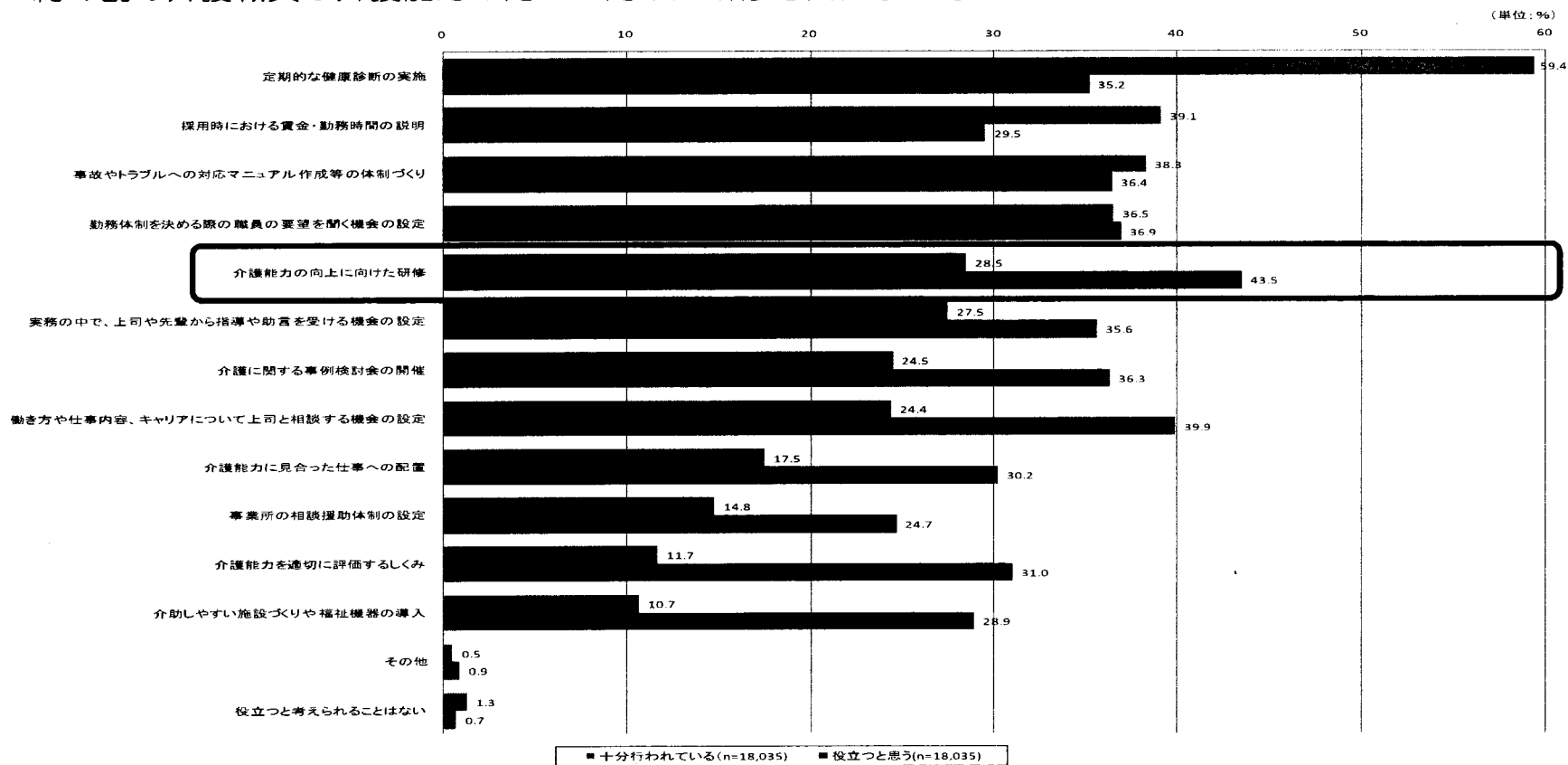


(単位:%)

	利用者に適切なケアができていないか不安がある	介護事故(転倒、誤嚥その他)で利用者に怪我をおわせてしまう不安がある	利用者と家族の希望が一致しない	利用者は何をやらせても当然と思っている	利用者の家族が必要なサポート・理解をしてくれない	(医行為以外で)定められたサービス以外の仕事を要求される	良いと思ってやったことが利用者に理解されない	利用者の行動が理解できずに対処方法が分からない	利用者や、その家族との人間関係がうまくいかない	禁じられている医行為を求められる	その他	利用者及びその家族について特に悩み、不安・不満等は感じていない
全体(n=18,035)	49.3	30.9	29.0	26.9	22.4	17.9	17.7	10.9	7.9	7.0	1.6	11.8

介護職員が働く職場の取り組み状況と働く上での悩み、不安、不満等の解消（複数回答）

○ 約4割の介護職員が介護能力の向上に向けた研修を充実すべきと回答。

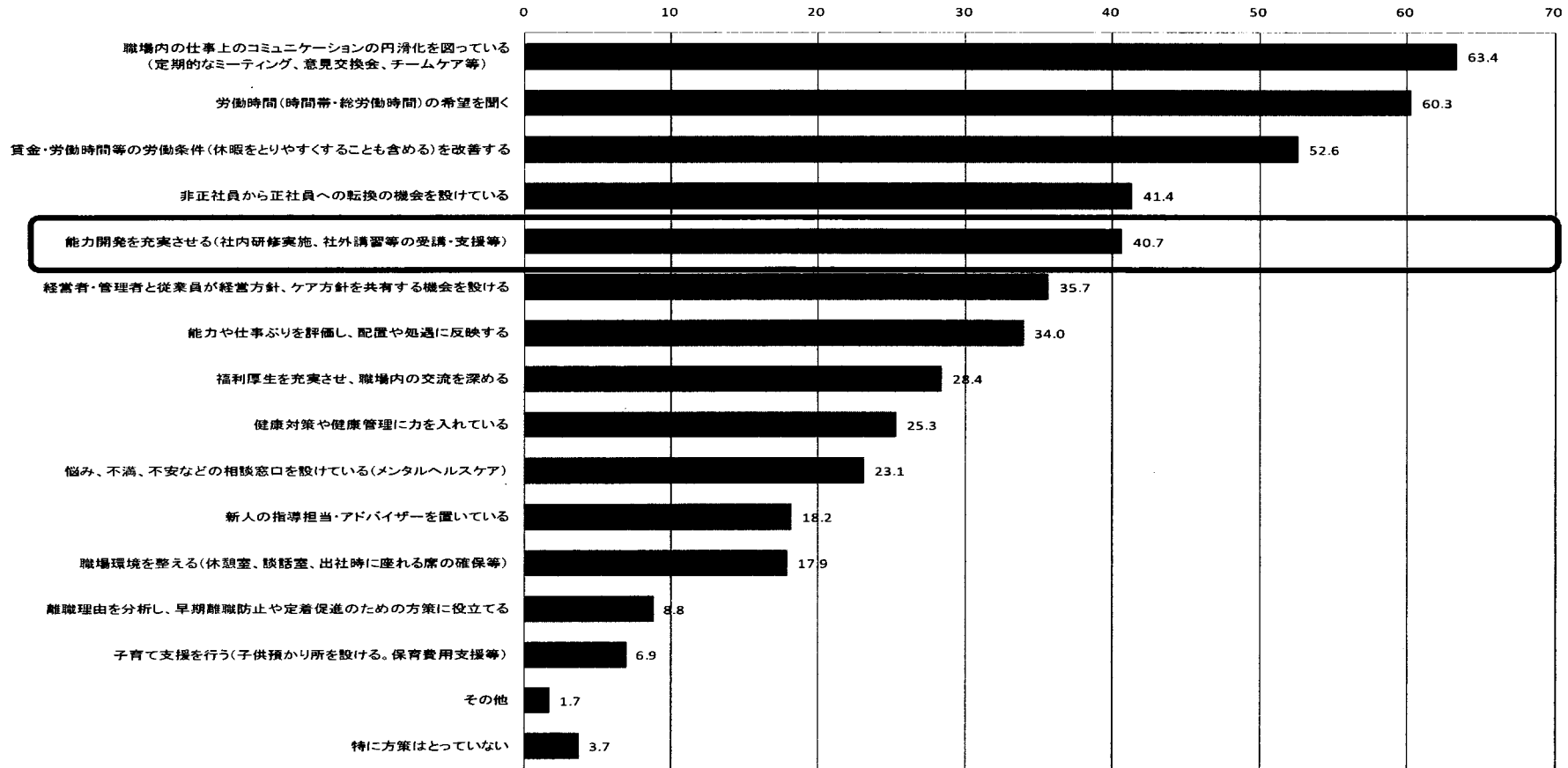


	定期的な健康診断の実施	採用時における賃金・勤務時間の説明	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	介護能力の向上に向けた研修	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	介護に関する事例検討会の開催	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	介護能力に見合った仕事への配置	事業所の相談援助体制の設定	介護能力を適切に評価するしくみ	介助しやすい施設づくりや福祉機器の導入	その他	役立つと考えられることはない
十分行われている (n=18,035)	59.4	39.1	38.3	36.5	28.5	27.5	24.5	24.4	17.5	14.8	11.7	10.7	0.5	1.3
役立つと思う (n=18,035)	35.2	29.5	36.4	36.9	43.5	35.6	36.3	39.9	30.2	24.7	31.0	28.9	0.9	0.7

介護職員の早期離職防止や定着促進のための方策についての事業者側の認識（複数回答）

○ 約4割の事業者は、早期離職防止・定着促進のため、能力開発の充実が必要と回答。

(単位:%)

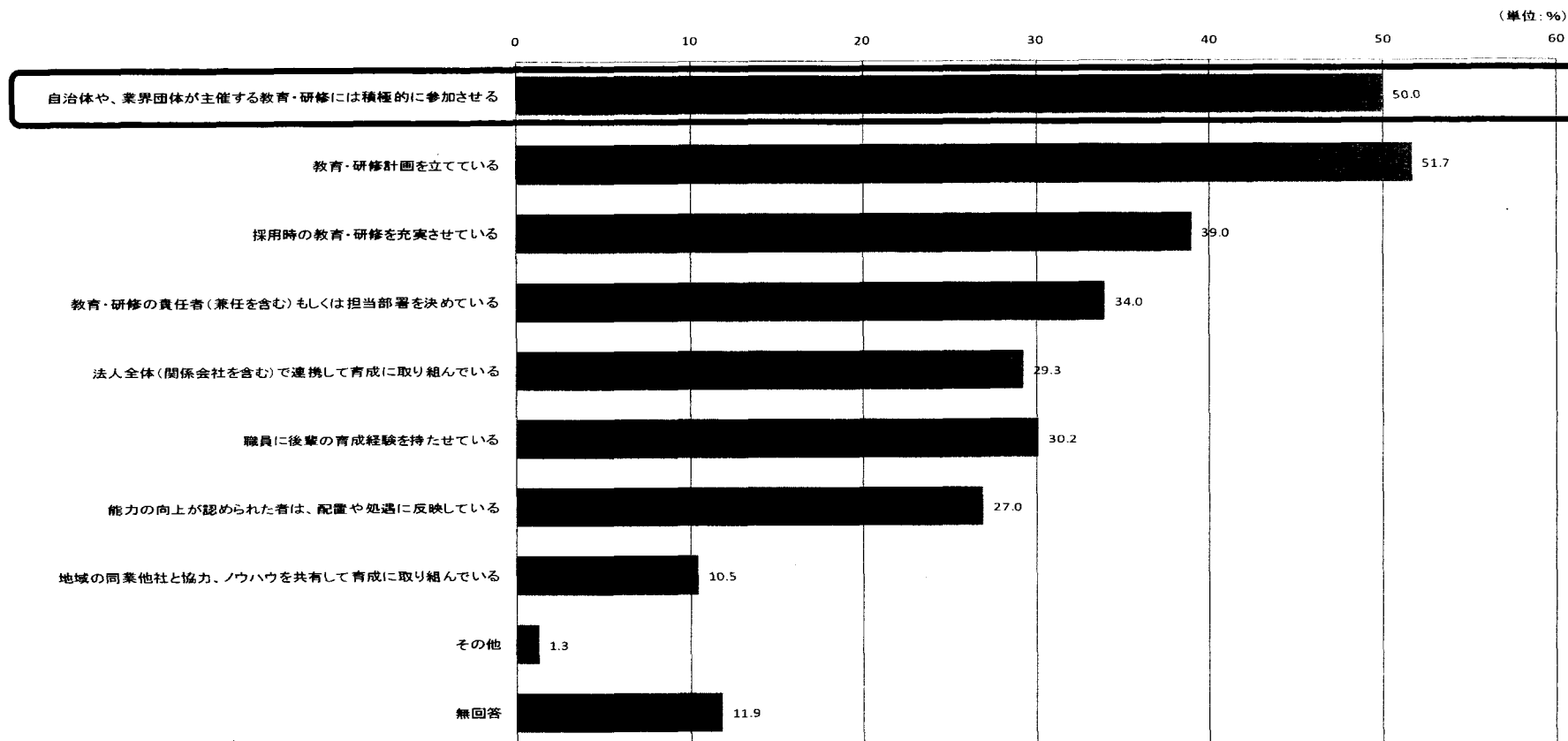


(単位:%)

	職場内の仕事上のコミュニケーションの内滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞く	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくすることも含める)を改善する	非正社員から正社員への転換の機会を設けている	能力開発を充実させる(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設ける	能力や仕事ぶりを評価し、配置や処遇に反映する	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深める	健康対策や健康管理に力を入れている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	職場環境を整える(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	離職理由を分析し、早期離職防止や定着促進のための方策に役立てる	子育て支援を行う(子供預かり所を設ける。保育費用支援等)	その他	特に方策はとっていない
全体(n=5,198)	63.4	60.3	52.6	41.4	40.7	35.7	34.0	28.4	25.3	23.1	18.2	17.9	8.8	6.9	1.7	3.7

介護職員に対する教育・研修の状況についての事業者側の認識（複数回答）

○ 過半数の事業者は、自治体や業界団体が実施する研修に積極的に参加させていると回答。



(単位: %)

	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる	教育・研修計画を立てている	採用時の教育・研修を充実させている	教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	職員に後輩の育成経験を持たせている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	その他	無回答
全体(n=10,611)	50.0	51.7	39.0	34.0	29.3	30.2	27.0	10.5	1.3	11.9

事業所における採用時の教育・研修（複数回答）

○ 約85%の事業所で職員の採用時に何らかの研修等を行っている。

		回答数	介護技術・知識	接遇・マナー	法人・事業所の経営理念・ケア方針	感染症予防対策	問題解決・苦情処理の手順	職員の腰痛予防対策	安全対策（事故時の応急措置等）	その他	いずれも行っていない	無回答	いずれかをおこなっている（再掲）
2職種（介護職員＋訪問介護員）合計		10,611	68.6	63.2	56.0	54.6	36.6	23.3	53.6	3.5	4.6	10.5	84.9
うち介護職員		4,010	72.3	69.2	54.2	57.9	44.2	26.5	57.2	4.1	4.7	7.5	87.9
うち訪問介護員		6,601	66.4	59.5	57.1	52.6	31.9	21.2	51.4	3.1	4.6	12.3	83.0
介護保険サービス系別	訪問系	3,303	69.6	68.2	52.8	56.3	45.4	26.3	56.3	4.1	4.8	9.6	85.6
	施設系（入所系）	4,011	70.2	62.9	62.0	57.2	32.3	24.0	54.8	3.4	3.3	11.2	85.5
	施設系（通所型）	3,083	65.8	58.7	52.3	49.5	32.3	18.8	49.0	3.2	6.2	9.9	83.9
	その他	31	71.0	61.3	48.4	54.8	61.3	22.6	67.7	12.9	6.5	19.4	74.2
	無回答	183	63.4	55.2	49.2	54.6	39.9	23.0	54.1	1.1	3.8	20.2	76.0

（単位：％）

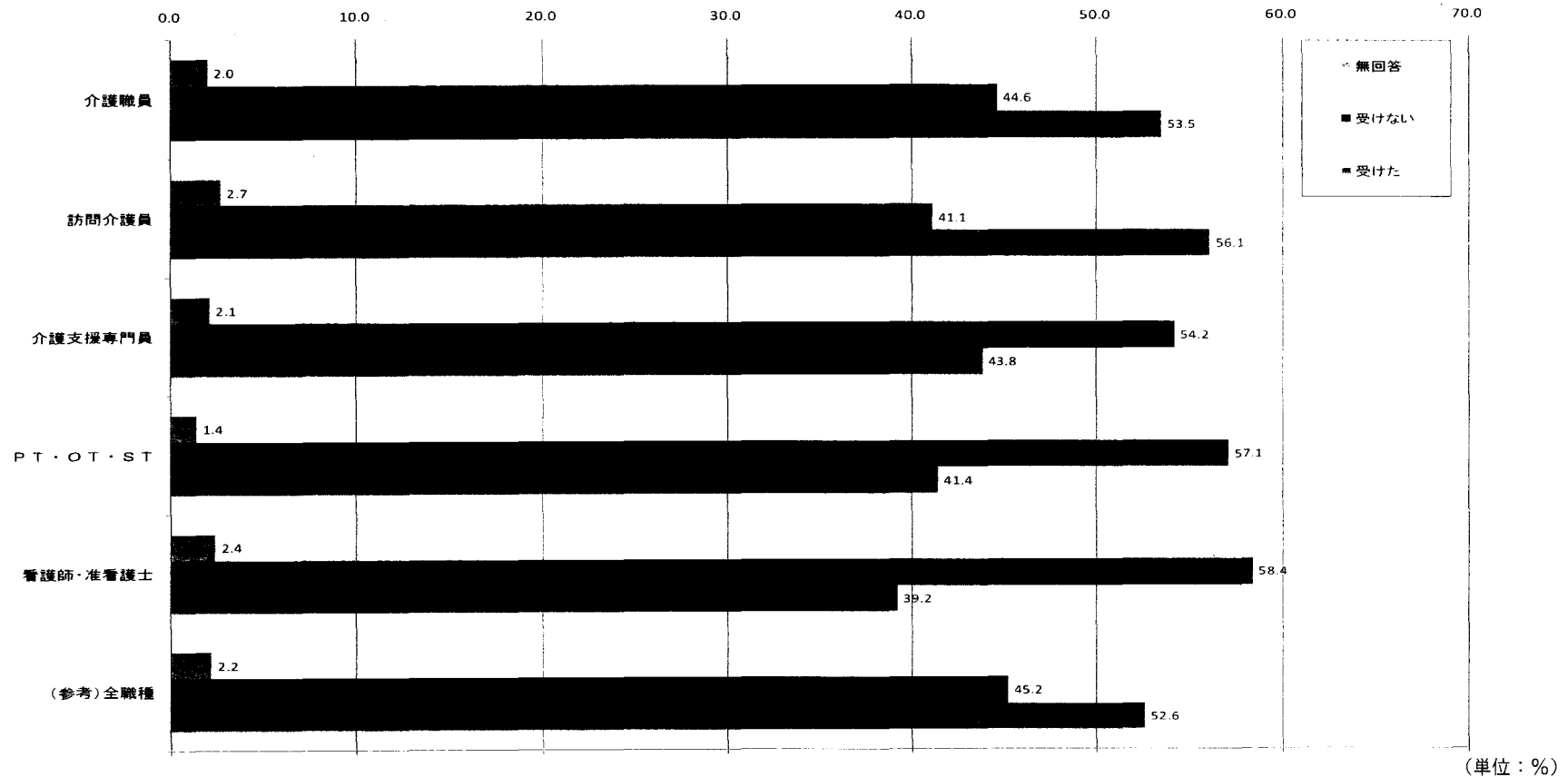
※「事業所における介護労働実態調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※「介護保険サービス系別」の区分については、次のとおり。

- ・「訪問系」：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援
- ・「施設系（入所型）」：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
- ・「施設系（通所型）」：通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護
- ・「その他」：福祉用具貸与、特定福祉用具販売、福祉用具貸与、特定福祉用具販売

職員の採用時研修受講の有無

○ 半数程度の職員が採用時研修を受講したと回答。



	回答労働者数(人)	受けた	受けない	無回答
介護職員	7,682	53.5	44.6	2.0
訪問介護員	3,781	56.1	41.1	2.7
介護支援専門員	1,938	43.8	54.2	2.1
PT・OT・ST	140	41.4	57.1	1.4
看護師・准看護師	1,060	39.2	58.4	2.4
(参考)全職種	18,035	52.6	45.2	2.2

※「介護労働者の就業実態と就業意識調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※「(参考)全職種」の回答労働者数は、サービス提供責任者、訪問看護師、生活相談員、その他、無回答の分は除いているため、上記職種の回答労働者数を足しあけても一致しない。

事業所における過去1年間の教育・研修等の実施（複数回答）

○ 約88%の事業所で過去1年間（平成19年10月～平成20年9月）に職員に対して何らかの研修等を行っている。

		回答数	介護技術・知識	介護保険制度や関係法令	安全対策（事故時の応急措置等）	接遇・マナー	情報共有・記録・報告方法	コンプライアンス・保護	事例検討	研修取得のための	その他	いずれも行っていない	無回答	いずれかをおこなっている（再掲）
2職種（介護職員＋訪問介護員）合計		10,611	75.1	38.8	63.9	56.4	48.8	44.8	50.0	19.9	3.6	1.6	10.9	87.5
うち介護職員		4,010	78.1	45.2	63.5	62.6	56.3	51.6	54.2	20.6	3.4	1.7	8.0	90.3
うち訪問介護員		6,601	73.3	34.9	64.1	52.6	44.3	40.6	47.4	19.5	3.7	1.5	12.6	85.9
介護保険サービス系型別	訪問系	3,303	76.4	45.0	60.4	60.8	55.9	50.9	53.6	19.0	3.0	1.7	10.4	87.9
	施設系（入所系）	4,011	76.8	35.7	69.0	56.8	44.7	42.1	48.4	22.6	4.5	1.2	10.9	87.9
	施設系（通所型）	3,083	72.5	36.5	61.4	51.6	47.1	41.9	48.7	17.4	3.2	2.0	10.5	87.5
	その他	31	74.2	41.9	61.3	61.3	54.8	48.4	54.8	22.6	-	3.2	22.6	74.2
	無回答	183	57.9	34.4	56.3	48.1	41.0	38.8	41.5	20.8	-	1.6	22.4	76.0

（単位：％）

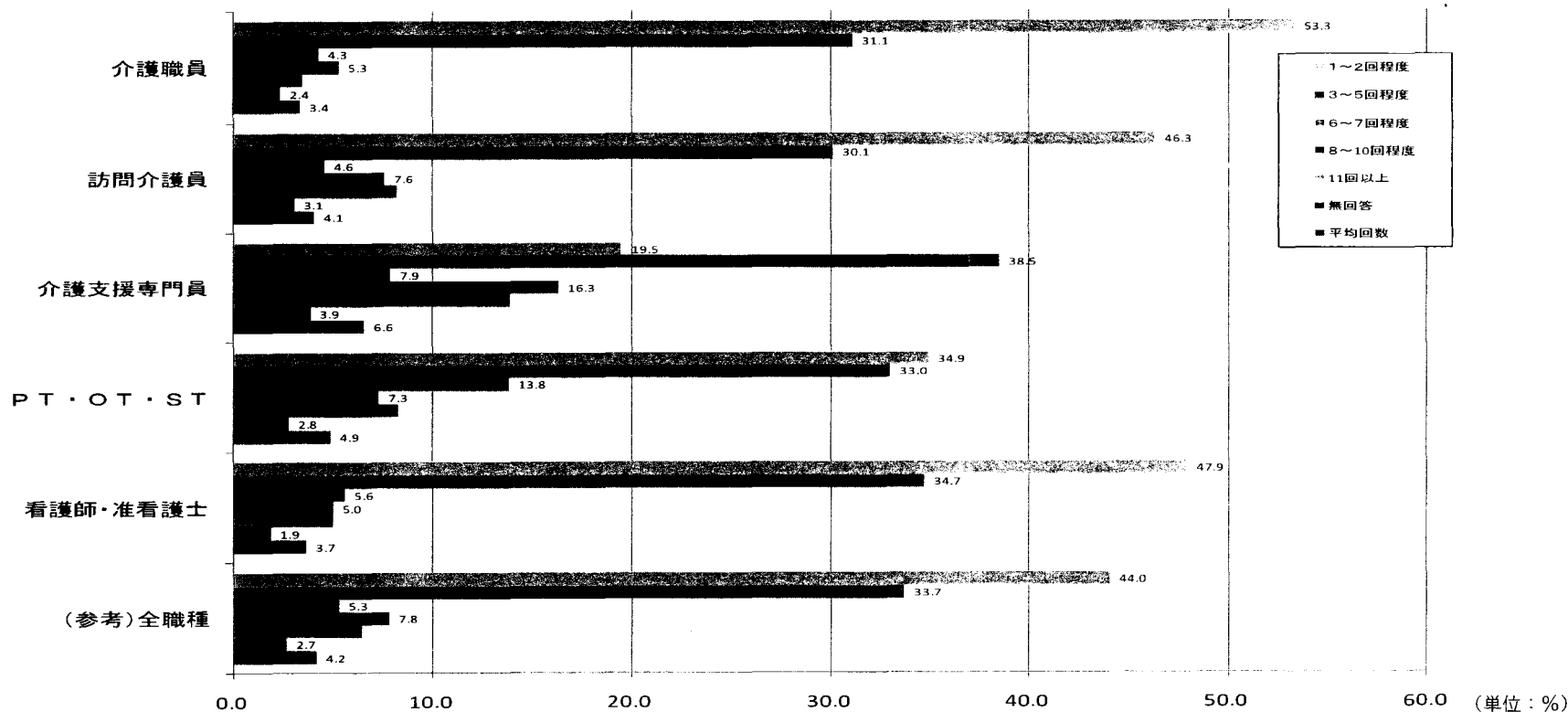
※「事業所における介護労働実態調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※「介護保険サービス系型別」の区分については、次のとおり。

- ・「訪問系」：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援
- ・「施設系（入所型）」：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
- ・「施設系（通所型）」：通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護
- ・「その他」：福祉用具貸与、特定福祉用具販売、福祉用具貸与、特定福祉用具販売

職員の過去1年間の教育・研修等の受講回数（複数回答）

- 職員の過去1年間（平成19年10月～平成20年9月）の研修の受講回数は全職種の平均で約4回。職種別にみると、介護支援専門員が6.6回と最も回数が多い。



	回答労働者数(人)	1～2回程度	3～5回程度	6～7回程度	8～10回程度	11回以上	無回答	平均回数
介護職員	5,385	53.3	31.1	4.3	5.3	3.5	2.4	3.4
訪問介護員	2,794	46.3	30.1	4.6	7.6	8.2	3.1	4.1
介護支援専門員	1,806	19.5	38.5	7.9	16.3	13.9	3.9	6.6
PT・OT・ST	109	34.9	33.0	13.8	7.3	8.3	2.8	4.9
看護師・准看護師	827	47.9	34.7	5.6	5.0	5.0	1.9	3.7
(参考)全職種	13,824	44.0	33.7	5.3	7.8	6.5	2.7	4.2

※「介護労働者の就業実態と就業意識調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※「（参考）全職種」の回答労働者数は、過去1年間に研修を受講したと回答した労働者の数であり、全職種の内訳はサービス提供責任者、訪問看護員、生活相談員、その他、無回答の分は除いているため、上記職種の回答労働者数を足しあげても一致しない。